

(様式2C)

日立市 復興交付金事業計画 平成24年度進捗状況(契約状況)報告

省庁名 農林水産省

平成25年3月末時点

(千円)

No.	事業番号						事業名	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 /間接	継続 /完了	全体 事業費	全体 事業 期間	年度	交付額 (国費)	契約済額 (国費相当額)	執行残額 (国費相当額)	事業の進捗状況		
	1	2	3	4	5	6															
1	C	-	7	-	1	-	水産業共同利 用施設復興整 備事業	久慈地区 水産加工 施設	市	民間 団体	直接	継続	151,200	24	~	24	23			H25.2月、工事着手	
																	24	103,950	103,792	-	H25.3月、工期延長(H25.3月末→H25.5月末)
																	25				
																	26				
																	27				
累計	103,950	103,792	0																		
4	◆	C	-	7	-	1	水産業復興支 援事業	久慈地区	市	民間 団体	直接	継続	6,000	25	~	27	23				
																	24				
																	25	1,600			
																	26				
																	27				
累計	1,600	0	0																		

(注)

- 「事業番号」「事業名」「地区名 施設名」「交付団体」「事業実施主体」「直接/間接」「全体事業費」「全体事業期間」欄には、復興交付金事業計画の記載に合わせて記入してください。
- 「継続/完了」欄には、継続、廃止、完了のいずれかを記入してください。
- 「交付額」欄には、既に交付された国費を復興交付金事業計画の年度別に記入してください。
- 「契約済額」欄には、契約や交付決定、協定等により金額及び相手先が明確になっている国費相当額を記入してください。なお、国費相当分は、事業費に国費率を乗じて算出した値で構いません。
- 「執行残額」欄には、廃止、完了になった事業の残額を記入してください。
- 「事業の進捗状況」欄は、事業の開始、完了等がわかるよう簡潔に記載してください。なお、23年度、24年度を区別して記載する必要はありません。
- 漁業集落復興効果促進事業の場合は、「地区名 施設名」「事業実施主体」「直接/間接」「継続/完了」「全体事業費」「全体事業期間」「執行残額」欄の記載は不要です。また、「執行額」欄には、漁業集落効果促進事業使途内訳提出調書の対象交付金額の合計額を記入してください。

都道府 県交付分	各年度 別合計	23	24	25	26	27
		0	0	0	0	0
都道府県交付分 計		0	0	0	0	0
市町村 交付分	各年度 別合計	23	24	25	26	27
		0	103,950	1,600	0	0
市町村交付分 計		0	103,950	1,600	0	0
県・市町村交付分 合計		0	105,550	3,200	0	0

※平成23・24年度事業として歳出予算に計上され議決された額(国費)は、103,950千円